

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社コーセー

東京都中央区日本橋三丁目6番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	百万円	40,601	40,717	172,564
経常利益	百万円	381	1,812	10,832
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	百万円	△575	215	5,154
純資産額	百万円	103,535	106,989	107,538
総資産額	百万円	166,071	166,421	167,395
1株当たり純資産額	円	1,679.65	1,732.35	1,746.59
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	円	△9.92	3.71	88.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	58.7	60.4	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△863	1,653	10,328
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,183	△2,921	△12,622
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,164	△1,214	△2,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	31,969	31,400	33,787
従業員数	人	5,549	5,736	5,632

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期及び第69期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,736（7,614）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,530（2,670）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2．従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,643人が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	30,434	—
コスメタリー事業	7,892	—
その他	440	—
合計	38,767	—

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	30,178	—
コスメタリー事業	10,141	—
その他	397	—
合計	40,717	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における当社グループの業績につきましては、コスメタリー事業は前年を下回りましたが、化粧品事業が伸長したため、売上高は40,717百万円（前年同期比0.3%増）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比0.2%増となります。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は1,888百万円（同287.1%増）、経常利益は1,812百万円（同374.8%増）となりました。また、資産除去債務に関連する特別損失を計上したこともあり、四半期純利益は215百万円（前年同期は575百万円の損失）となりました。

①化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、個人消費の低迷が続く中、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めたほか、効果的な広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。海外においては、アジアを中心に販売強化に努めました。その結果、当事業の売上高は30,178百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3,550百万円（同58.5%増）となりました。

②コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施しましたが、前年同期における新製品投入の反動や天候の影響もあり、当事業の売上高は10,141百万円（同5.6%減）となりました。また、広告宣伝費を先行投資したこともあり、営業損失は843百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高増加等の結果、売上高は397百万円（同4.3%増）、営業利益は85百万円（同30.9%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

①資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は271.1%、当座比率は181.0%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ9.2ポイントの減少、16.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ974百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少2,199百万円、有価証券の減少3,160百万円、商品及び製品の減少25百万円、仕掛品の増加424百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,373百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加4,565百万円、未払法人税等の減少1,021百万円、未払費用の減少3,117百万円、役員退職慰労引当金の減少1,374百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は4,570百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

②資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末より568百万円減少し、31,400百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,653百万円の収入（前年同期は863百万円の支出）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益1,394百万円、非資金費用である減価償却費1,138百万円、資産除去債務損失284百万円、固定資産処分損87百万円、為替差損141百万円、退職給付引当金の減少361百万円、役員退職慰労引当金の減少1,374百万円、その他の引当金の減少247百万円、売上債権の減少2,227百万円、たな卸資産の増加1,709百万円、その他の資産の増加535百万円、その他の負債の減少206百万円、仕入債務の増加2,734百万円及び法人税等の支払い1,934百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,921百万円の支出（前年同期比43.6%減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,094百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、有価証券の売買及び償還による純支出501百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出810百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の支出（前年同期比4.3%増）となりました。主な要因は配当金の支払い1,160百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間に支出した研究開発費の総額は966百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,545,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,863,000	578,630	—
単元未満株式	普通株式 184,541	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	578,630	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,000	—	2,545,000	4.20
計	—	2,545,000	—	2,545,000	4.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	2,269	2,190	2,217
最低（円）	2,113	2,039	2,078

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,047	22,505
受取手形及び売掛金	21,520	23,720
有価証券	20,826	23,987
商品及び製品	12,738	12,764
仕掛品	1,724	1,299
原材料及び貯蔵品	10,026	8,653
繰延税金資産	4,973	4,387
その他	3,889	2,874
貸倒引当金	△306	△266
流動資産合計	99,441	99,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,651	31,435
減価償却累計額	△18,797	△18,495
建物及び構築物(純額)	12,854	12,940
機械装置及び運搬具	13,319	13,326
減価償却累計額	△11,499	△11,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,820	1,802
工具、器具及び備品	28,449	27,999
減価償却累計額	△23,273	△22,888
工具、器具及び備品(純額)	5,175	5,111
土地	17,228	17,220
リース資産	296	249
減価償却累計額	△70	△55
リース資産(純額)	226	194
建設仮勘定	60	68
有形固定資産合計	37,365	37,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	1,825
その他	1,986	2,059
無形固定資産合計	3,707	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	10,845	10,505
繰延税金資産	11,994	12,453
その他	3,270	3,499
貸倒引当金	△203	△211
投資その他の資産合計	25,907	26,247
固定資産合計	66,979	67,470
資産合計	166,421	167,395

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,169	12,604
短期借入金	4,328	4,294
リース債務	68	57
未払金	5,906	6,390
未払費用	3,875	6,992
未払法人税等	587	1,609
未払消費税等	667	733
返品調整引当金	1,740	2,034
その他	2,342	926
流動負債合計	36,686	35,643
固定負債		
リース債務	173	150
退職給付引当金	19,672	20,034
役員退職慰労引当金	2,624	3,998
その他	273	29
固定負債合計	22,744	24,213
負債合計	59,431	59,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	96,865	97,810
自己株式	△7,229	△7,229
株主資本合計	100,875	101,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	45
為替換算調整勘定	△224	△480
評価・換算差額等合計	△316	△435
少数株主持分	6,430	6,153
純資産合計	106,989	107,538
負債純資産合計	166,421	167,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,601	40,717
売上原価	10,551	10,661
売上総利益	30,050	30,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,557	2,348
販売促進費	8,527	7,679
運賃及び荷造費	1,343	1,334
給料及び手当	9,311	9,341
退職給付費用	407	384
法定福利費	1,212	1,255
減価償却費	640	583
その他	5,562	5,239
販売費及び一般管理費合計	29,562	28,167
営業利益	487	1,888
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	41	62
雑収入	67	76
営業外収益合計	179	193
営業外費用		
支払利息	15	9
為替差損	266	254
雑損失	3	4
営業外費用合計	285	269
経常利益	381	1,812
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	8	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産処分損	29	88
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
その他	—	45
特別損失合計	29	418
税金等調整前四半期純利益	361	1,394
法人税、住民税及び事業税	945	912
法人税等調整額	△273	△33
法人税等合計	672	878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	516
少数株主利益	265	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△575	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361	1,394
減価償却費	1,280	1,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△319	△361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	△1,374
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△115	△247
受取利息及び受取配当金	△112	△116
支払利息	15	9
為替差損益 (△は益)	92	141
固定資産処分損益 (△は益)	28	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,797	2,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,742	△1,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,196	2,734
その他の資産の増減額 (△は増加)	△428	△535
その他の負債の増減額 (△は減少)	△629	△206
小計	1,460	3,499
利息及び配当金の受取額	92	105
利息の支払額	△25	△15
法人税等の支払額	△2,391	△1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△863	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,494	△6,297
有価証券の売却及び償還による収入	5,494	5,795
子会社株式の取得による支出	△114	—
有形固定資産の取得による支出	△951	△1,094
有形固定資産の売却による収入	8	10
無形固定資産の取得による支出	△132	△79
投資有価証券の取得による支出	△3	△813
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,160	△1,160
少数株主への配当金の支払額	△32	△38
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,097	△2,386
現金及び現金同等物の期首残高	39,066	33,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,969	31,400

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は290百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 15百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 17百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,175百万円</p> <p>有価証券勘定 23,011</p> <hr/> <p>計 45,187</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ2,202</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ8,016</p> <p>抵当証券 Δ3,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) —</p> <hr/> <p>計 Δ13,218</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,969</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 24,047百万円</p> <p>有価証券勘定 20,826</p> <hr/> <p>計 44,874</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ3,202</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ6,728</p> <p>抵当証券 Δ3,500</p> <p>負の現金同等物(当座借越) Δ43</p> <hr/> <p>計 Δ13,473</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,400</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,545千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,472	10,748	381	40,601	—	40,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	595	595	(595)	—
計	29,472	10,748	976	41,196	(595)	40,601
営業利益又は営業損失(△)	2,239	△1,030	65	1,274	(786)	487

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ボーテ コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
ステイブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・ポーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル・アディダス等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,178	10,141	40,319	397	40,717	—	40,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	213	213	△213	—
計	30,178	10,141	40,319	611	40,931	△213	40,717
セグメント利益又は損失(△)	3,550	△843	2,706	85	2,792	△903	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	△81百万円
各報告セグメントに配分していない全社費用	△822百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

4. 地域に関する売上高情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
36,577	3,995	144	40,717

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	30,353	30,236	△117

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債・金融債等	13,622	13,588	△34	15,521	15,499	△22
(3) その他	5,200	5,117	△82	7,200	7,142	△57
合計	18,822	18,705	△117	22,721	22,642	△79

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,433	1,299	△133	1,430	1,492	62
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債・金融債等	3,217	3,261	44	2,405	2,479	73
その他	4,328	4,179	△148	3,828	3,711	△116
(3) その他	2,708	2,790	81	2,711	2,768	56
合計	11,687	11,530	△156	10,376	10,452	76

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,732.35円	1株当たり純資産額	1,746.59円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9.92円	1株当たり四半期純利益金額	3.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	百万円	△575	215
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	百万円	△575	215
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。